

指定ごみ袋強制の前にやるべきことがある

行政事務の脱炭素化 提案



流山市議会議員

小田 桐たかし

批判する意見が広がっている市民への指定ごみ袋強制。自治会役員会やごみ集積所前で話題です。強制前にやるべきことがある……市役所行政事務の課題を告発しました。

年間120万枚…ビニール付き窓あき封筒

「来年度から改善」約束

公的機関が使用する文具等を率先して脱炭素化する…グリーン購入推進法が導入されて22年。窓あき封筒のビニールを植物由来に切り替えたり、薄紙で対応するに組みが拡大しています。

いっぽう流山市では、袋詰め等の事務を民間業者に委託している作業で使用する窓あき封筒に

はビニール（OPPSフィルム・リサイクル率50%）を使用しています。そのため、封筒本体は資源回収されるものの、ビニール「不燃ごみ」と分別したうえ、再利用もされません。

小田桐たかし市議の質問に、今委託を所管する総合政策部長は、課題を認め、「R5年度から改善する」と約束しました。

委託事業への「徹底漏れ」認める

今「気候危機」は全世界が共通した理解です。

しかし流山市は、環境省が作成した環境経営システムの認証・登録制度を2009年3月に取得したものの、19年から市独自の「システム」へ移行。翌20年、年間155万枚を使用する窓あき封筒のうち、120万枚（77%）はビニール付き窓あき封筒が使用される事務作業

の委託契約が結ばれ、さらに年末、指定ごみ袋強制計画を発表したのです。

小田桐市議の一般質問に、環境部長も「委託事業への漏れがあった」と不徹底を認めました。

指定ごみ袋の使用強制を市民に強いる前に、脱炭素に向けて、行政内部でこそやるべきことがあった証拠です。

日用品や食料品の値上げ、原油高、空前の円安…指定ごみ袋の値上げが近づいています。強制を撤回させましょう。

県立高校のトイレ洋式化を

世論と運動を
広げましょう

「時代は令和なのに…」 「最寄り駅まで我慢した」

4月から県立高校へ進学した生徒や保護者から、トイレ洋式化を求める要望が高まっています。千葉県は、ようやく今年から10年計画で洋式化への改善運動を本格的にスタートさせました。

置し続けており、県民の世論と運動のさらなる広がりが必要不可欠です。

しかし、老朽校舎や小中高校のクラス担任が200名（5月時点）も不足している状況を放

県立高校トイレ洋式化率 （2017年4月時点）		
1位	岐阜県	62.4%
2位	香川県	57.6%
3位	沖縄県	56.6%
途中、省略		
44位	千葉県	24.0%
45位	茨城県	23.9%
46位	山口県	18.9%
47位	愛媛県	18.6%

国の消極性も原因

文部科学省は、令和2（2019）年に全国調査を実施。「公立小中学校トイレの洋器率は57.0%（平成28（2016）年比13.7%増）、幼稚園75.8%、特別支援学校79.4%」とし、「各家庭における洋式トイレの普及状況、あるいはバリアフリー化、防災機能の強化などの観点からも、今後はトイレの洋式化が進められるものと考えています。」と方針を示しています。

一方、「和式トイレを残す必要がある」理由として、駅や高速道路のトイレなど公共施設において和便器の使用が一定程度ある。衛生面から便座に触れる洋式を望まない児童生徒も一定数いる。「と自治体に出す補助金割合を算出しています。

その結果、事業費最大7千万円、最小4百万円に対し、補助率は「3割」です。

しかしこれでは、自治体の財政力によって進捗率が異なるうえ、計画を前倒し、「7千万円」以上を自治体独自に投資すれば、自治体の負担がさらに増える仕組みとなり、洋式化計画の前倒しが困難になっています。しかも令和2年調査は、洋式化が進んでいる小中学校、幼稚園、特別支援学校に限定し、高校生には引き続き、我慢を強いる姿勢です。

.....

一緒に、世論と運動を広げ、高校も含め教育環境の改善に力を合わせましょう。